

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第150期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 戸 子 台 努

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 501 - 1261(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 伸 之

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 伸 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	65,108	58,483	58,147	64,136	63,139
経常利益 (百万円)	4,058	2,222	1,354	1,803	2,323
当期純利益 (百万円)	1,350	850	112	931	1,014
包括利益 (百万円)	806	1,078	1,919	1,239	3,894
純資産額 (百万円)	32,767	33,217	34,509	34,752	39,441
総資産額 (百万円)	71,832	74,350	79,266	81,627	86,135
1株当たり純資産額 (円)	522.11	529.30	549.90	553.78	628.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.53	13.55	1.79	14.84	16.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.6	44.7	43.5	42.6	45.8
自己資本利益率 (%)	4.2	2.6	0.3	2.7	2.7
株価収益率 (倍)	20.6	26.2	179.8	23.5	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,998	3,425	156	5,355	940
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,470	26	2,380	3,999	1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,482	3,840	2,020	18	8
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,065	3,453	3,319	4,655	4,623
従業員数 (名)	1,778 [338]	1,783 [334]	1,809 [331]	1,857 [327]	1,939 [305]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	59,051	53,147	52,165	57,900	57,761
経常利益	(百万円)	3,617	1,781	960	1,307	2,287
当期純利益	(百万円)	1,170	703	52	800	1,236
資本金	(百万円)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
発行済株式総数	(千株)	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844
純資産額	(百万円)	28,250	28,542	29,617	30,088	34,514
総資産額	(百万円)	66,126	68,844	73,479	76,212	80,627
1株当たり純資産額	(円)	450.13	454.80	471.94	479.45	550.00
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	18.65	11.21	0.84	12.75	19.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.7	41.5	40.3	39.5	42.8
自己資本利益率	(%)	4.1	2.5	0.2	2.7	3.8
株価収益率	(倍)	23.7	31.7	381.6	27.4	19.3
配当性向	(%)	53.6	89.2	1,188.7	78.4	50.8
従業員数	(名)	1,053 [193]	1,074 [197]	1,076 [188]	1,109 [179]	1,118 [168]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

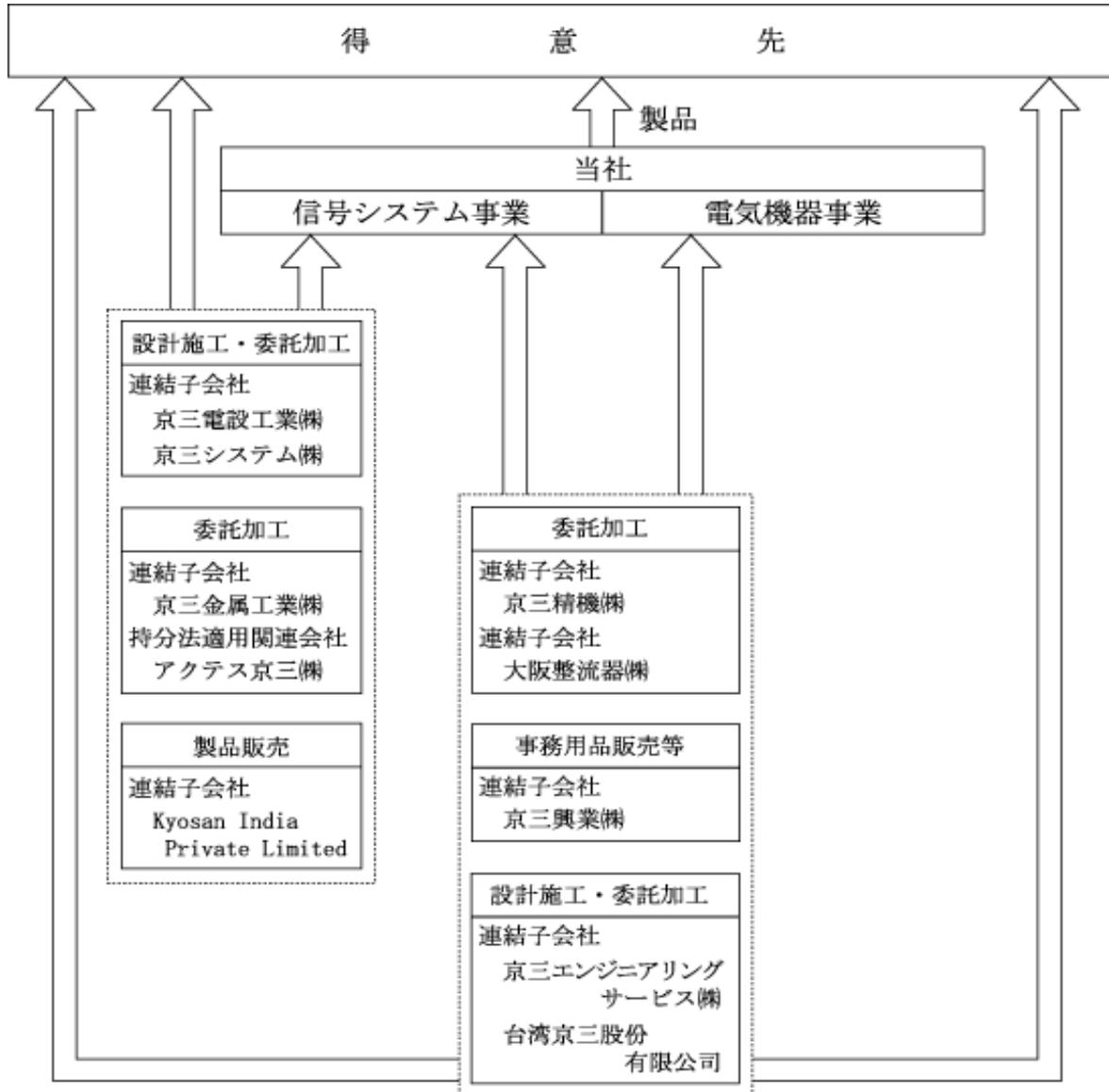
2 【沿革】

- 大正6年9月 商号を東京電機工業株式会社と称し、東京神田淡路町に創立し、医療用電気機器、電気測定器等の製作販売を開始。
- 大正10年 信号装置の製作販売を開始し、漸次この事業に転換する。
- 大正15年9月 商号を株式会社京三製作所と変更。
- 昭和3年1月 本社および工場を現所在地に新設移転。
- 昭和20年9月 大阪工場を大阪市平野町に設置。
- 昭和21年10月 大阪工場所在地に大阪支社を設置。
- 昭和22年8月 京三精機株式会社を設立。
- 昭和24年5月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和32年8月 インターナショナル・レクティブファイアー会社(米国)との共同出資により、日本インターナショナル整流器株式会社(現 日本インター株式会社)を設立。
- 昭和36年9月 京三金属工業株式会社を設立。
大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年12月 京三電設工業株式会社を設立。
- 昭和39年4月 京三興業株式会社を設立。
- 昭和45年6月 京三化工株式会社を設立。
- 昭和46年3月 台湾京三股份有限公司を設立。
- 昭和47年5月 京三エンジニアリングサービス株式会社を設立。
- 昭和51年3月 大阪支社を現所在地に移設。
- 昭和58年7月 京三システム株式会社を設立。
- 平成2年1月 末吉事業所を設置。
- 平成25年1月 Kyosan India Private Limitedを設立。
- 平成26年7月 京三精機株式会社と京三化工株式会社の合併により、京三精機株式会社が存続会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）の企業集団は、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社の計12社で構成されております。事業部門を基礎として、信号システム事業および電気機器事業の2つを報告セグメントとしており、信号システム事業は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、電気機器事業は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



※上図のほか、台湾京三股份有限公司の子会社として、京上貿易（上海）有限公司がございます。（非連結）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 京三電設工業 株式会社	東京都大田区	50	信号システム事業	100		1	1	なし	信号保安装 置の電気工 事設計・施 工	なし
大阪整流器 株式会社	大阪府摂津市	20	信号システム事業 電気機器事業	100		0	3	なし	信号保安装 置および電 気機器の委 託加工	あり
京三精機 株式会社	横浜市鶴見区	90	信号システム事業 電気機器事業	100		1	2	なし	信号保安装 置および電 気機器の委 託加工	あり
京三システム 株式会社	横浜市鶴見区	30	信号システム事業	100		1	1	なし	信号保安 装置の設計 ・施工	あり
京三エンジニア リングサービ ス株式会社	横浜市鶴見区	20	信号システム事業 電気機器事業	100		0	3	なし	信号保安装 置および電 気機器の設 計・施工	あり
京三興業 株式会社	横浜市鶴見区	11	信号システム事業 電気機器事業	100		1	1	なし	事務用品、 消耗品等の 購入	あり
台湾京三股份 有限公司	中華民国 台中市潭子区	107	信号システム事業 電気機器事業	100		0	3	なし	信号保安装 置の設計施 工・委託加 工	なし
京三金属工業 株式会社	神奈川県 座間市	16	信号システム事業	100		1	1	なし	信号保安装 置の製造・ 修理・委託 加工	あり
Kyosan India Private Limited	インド共和国 デリー	602	信号システム事業	100 〔1〕		0	1	なし	信号保安装 置の販売	なし
(持分法適用関連会社) アクテス京三 株式会社	神奈川県 厚木市	50	信号システム事業	30	0.1	1	0	なし	信号保安装 置の製造・ 委託加工	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
信号システム事業	1,482 [192]
電気機器事業	204 [38]
全社(共通)	253 [75]
合計	1,939 [305]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,118 [168]	37歳 11ヶ月	15年	6,646,060

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
信号システム事業	784 [117]
電気機器事業	173 [31]
全社(共通)	161 [20]
合計	1,118 [168]

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社の労働組合の平成27年3月31日現在の組合員数は1,179人であります。

なお、労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営指標

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げや物価上昇などの影響により一部に落ち込みが見られたものの、政府・日銀の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループの事業環境は、国内外ともに他社との競争が激化し、一段と厳しさを増しております。

このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画の最終年度として、海外展開を中心とした成長戦略の一層の推進および生産効率改善などの競争力強化に向けた取り組みに注力してまいりました。

受注につきましては、電気機器事業が産業機器用電源装置の需要回復により前期を上回ったものの、信号システム事業における国内大口案件一巡の影響により、全体としては前期を下回りました。また、売上につきましては、電気機器事業が通信設備用電源装置の伸長により前期を上回ったものの、信号システム事業の一部案件が次期以降に繰り延べとなったことなどにより、全体としては前期を下回りました。

しかしながら、利益面につきましては、本社工場再整備に関わる一時的費用の発生や海外案件における受注損失引当金計上などがあったものの、材料や部品の標準化・共通化による生産コストの低減や円安による為替差益の増加などが寄与し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高58,701百万円（対前期比4,726百万円減）、売上高63,139百万円（対前期比997百万円減）、営業利益1,893百万円（対前期比290百万円増）、経常利益2,323百万円（対前期比520百万円増）、当期純利益1,014百万円（対前期比83百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおいて、受注につきましては新交通ゆりかもめ電子連動装置およびCTC装置、西日本鉄道天神大牟田線運行管理装置ならびに中国向け電子連動装置用品、台湾在来線用信号設備、米国オーランド国際空港APM信号設備などがありましたが、国内大口案件の一巡が影響し、前期を下回りました。売上につきましてはJR西日本山陽新幹線ATC装置、東京急行電鉄東横線日吉機器室信号設備、大阪市交通局千日前線ホームドアならびに中国向け電子連動装置用品、台湾在来線・高速鉄道用信号設備、シンガポール新交通システム用信号設備などにより堅調に推移したものの、一部の案件が次期以降に繰り延べとなったことなどにより、前期を下回りました。

道路交通システムにおいては、富山、高知両県警察本部交通管制センター中央機器などの受注があったものの、LED式交通信号灯器や光ビーコンが前期に比べ減少したことから、受注、売上ともに前期を下回りました。

この結果、当事業では受注高49,224百万円（対前期比5,024百万円減）、売上高53,741百万円（対前期比1,895百万円減）となりました。なお、セグメント利益は5,185百万円（対前期比317百万円増）となります。

〔電気機器事業〕

受注につきましては、通信設備用電源装置が低調に推移したものの、産業機器用電源装置における需要回復が寄与し、前期を上回りました。売上につきましても、産業機器用電源装置の需要回復に加え、通信設備用電源装置において鉄道事業者向けが伸長したことから、前期を上回りました。

この結果、当事業では受注高9,476百万円（対前期比298百万円増）、売上高9,398百万円（対前期比898百万円増）となりました。なお、セグメント利益は541百万円（対前期比564百万円増）となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4,623百万円となり前連結会計年度末に比べ32百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス940百万円となり前連結会計年度に比べ4,414百万円減少しました。

これは、仕入債務の増減額がマイナス1,462百万円となり前連結会計年度に比べ3,102百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,221百万円となり前連結会計年度に比べ2,777百万円支出が減少しました。

これは本社工場生産拠点再構築関連への投資等が減少したことにより、有形固定資産の取得による支出がマイナス1,041百万円となり前連結会計年度に比べ2,891百万円支出が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス8百万円となり前連結会計年度に比べ9百万円増加しました。

これは、借入金の収支が短期と長期あわせて720百万円プラスとなり前連結会計年度に比べ39百万円支出が増加したものの、その他に含まれるリース債務の返済がマイナス100百万円となり前連結会計年度に比べ49百万円支出が減少したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	55,605	1.2
電気機器事業	10,222	27.4
合計	65,827	4.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	49,224	9.3	33,024	12.0
電気機器事業	9,476	3.2	2,543	3.2
合計	58,701	7.5	35,567	11.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	53,741	3.4
電気機器事業	9,398	10.6
合計	63,139	1.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な販売先につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成29年の創立100周年に向けた企業ビジョン《KYOSAN New Vision-100》の下、平成24年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、全社戦略および各事業戦略に取り組んでまいりました。

しかしながら、中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度の経営成績につきましては、海外売上などでは一定の成果は見られたものの、利益面では一部大口案件の受注損失引当金の計上、標準化や新規製品開発の遅れなどにより売上高・利益ともに最終年度の目標に到達することはできませんでした。このような結果の根本的な原因は、製品開発をはじめとした業務マネジメントのスピードの欠如と業務効率化の遅れにあったと認識しております。

これらの状況を真摯に踏まえ、当社グループは、前中期経営計画の考え方と戦略骨子を引き継ぎ、強化・補完する形で、平成30年3月期までの3カ年を対象に「新中期事業計画」を策定いたしました。新中期事業計画では、従来の3項目の重点基本方針に加え、新たに「グローバル化に対応するスピードと実行力あるマネジメントへの変革」を掲げ、前中期経営計画の未達部分を強化・補完し、創業第二世紀の発展のための体制固めを完成させてまいります。

《重点基本方針》

海外展開を中心とした成長戦略の推進

競争力強化に向けた「技術・品質・コスト・営業」一体の事業構造改革

技術立社とグローバル化の根幹としての総合技術力の強化

グローバル化に対応するスピードと実行力あるマネジメントへの変革

重点基本方針に基づき、既存の台湾現地法人における業務範囲の拡大、平成25年に設立したインド現地法人における受注拡大、さらには電気機器事業での北米現地法人設立など、海外を中心とした成長戦略を積極的に推進してまいります。

また、市場と顧客要求を的確に把握する営業力によって、全部署を強力に牽引することで競争力強化を図り、さらに、妥当性、収益性、市場優位性を勘案し戦略的に技術経営を進めるとともに、スピード感を持って積極果敢に業務を進めていくマネジメントへの変革によってグローバル展開を一層加速してまいります。

これに加えて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、コーポレートガバナンス・コードについても、当社の方針を明確にして、それぞれの項目について対応してまいります。

当社グループは、信号システム事業をはじめとして社会性、公共性の高い事業を営んでおり、高品質製品を安定的に供給する責務があると考えていることから、品質・技術のさらなる向上とリスクマネジメントの一層の強化に注力してまいります。また、企業集団の内部統制をさらに深度化し、実効性のある透明性の高い経営を推進することで、信頼度ナンバーワン企業の実現をめざしてまいります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

(1) 基本方針の内容

京三製作所は1917年、大正6年9月3日の創立以来、100年近くにわたり鉄道事業、交通事業、電気通信・電力事業の各分野に立脚するメーカーとしてさまざまな製品を開発、製造してまいりました。これら製品の中に国産初、世界初と称されるものが数多くありますように、当社グループは創業以来優れた技術と確かな対応力で社会性、公共性の高い、社会の根幹に寄与する分野において信頼と実績を築きあげてまいりました。

当社は社会性、公共性の高い業種に属していることから、顧客の信頼に応えて、安全・高品質・高付加価値の製品を迅速かつ安価に提供し続け、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、顧客事業の根幹にかかわる製品の安定供給責任を全うするための長期的視点に立脚した安定的経営を持続すること、安全の確保・増進に向けた不断の先行的な研究開発投資、設備投資ならびにこれを可能とする一定の内部留保水準を維持・確保すること、高度の技術・技能を維持、継承していくための雇用を安定・確保すること、社会の公共性、公益性、安全性に深くかかわる事業に携わるものとしての社員の誇りと責任意識の高い水準の保持=京三製作所の企業文化・価値観を持続すること、等が必要不可欠であります。

これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は著しく毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項の他、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等さまざまな事項を適切に把握した上、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断する必要があります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主による株式の大量買付の内容等に関する検討あるいは対象会社の取締役会による代替案提案のための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

これらの事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付が行われた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えます。

(2) 具体的取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、創立100周年に向けた新たなビジョン《KYOSAN New Vision-100》を策定しております。

《KYOSAN New Vision-100》は、めざす企業像として“安全”と“安心”を創造し、進化させていく信頼の企業「信頼度ナンバーワン KYOSAN」を掲げ、「株主に対する配当を始めステークホルダーに対する合理的なリターン」「社会への貢献と地球環境への配慮」「京三製作所ならびに関係会社で働く人々の幸福と進歩」を企業目的としております。

その実現に向け、「技術と品質、価格と納期を通じた顧客の満足と信頼の確保をベースとした事業拡充」「コアコンピタンスと採算性に基づく事業構造転換をベースとした事業拡充」「資産効率向上と財務の安定性および適切な設備投資による企業基盤の整備充実」「コーポレートガバナンスの充実」「効果的な人的資源の確保・育成と人事関連制度の充実」という5つのキーファンクションを定め、全社および事業の具体的な戦略からなる中期経営計画を策定し、その達成に向けて積極的に取組みを推進しております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、基本方針に基づいて買収防衛策を導入しており、大量買付ルールが遵守されなかった場合や、大量買付ルールが遵守されている場合でも、当該大量買付行為が当社の企業価値や、当社株主共同の利益を著しく損なう場合には、独立委員会（大量買付ルールに則った手続の進行に関する客観性および合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織としての社外有識者で構成する委員会）の検討・勧告を受け、当社取締役会は、当社株主共同の利益を守るために適切と考える方策として新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める措置をとることがあります。

大量買付ルールの概要は次のとおりです。

「買付説明書」および「必要情報」の提出

大量買付者が大量買付を行おうとする場合には、当社宛に大量買付ルールに沿った当社が要求する「買付説明書」および「必要情報」を日本語で提出していただくこととします。

大量買付情報の検討とその開示

大量買付者が現れた事実、大量買付者等から買付説明書および必要情報等が提出された場合には、独立委員会はその内容を検討し不十分であると判断した場合には追加的に情報を提供することを求めます。その内容が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で情報開示を行います。

独立委員会による検討作業等

独立委員会は、大量買付情報を受領した後、原則として60日間が経過するまでに、買付等の内容検討と取締役会の事業計画等に関する比較検討および取締役会の提供する代替案の検討等を行います。独立委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から、当該買付者等と協議・交渉を行い、または取締役会等による代替案の株主等に対する提示等を行います。

独立委員会による勧告等および取締役会の決議

独立委員会は当該買付者からの提出情報および取締役会からの代替案等を検討した結果、買収防衛策の発動または不発動または延期の勧告を取締役にいたします。取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等を決議します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績、財政状態、株価等、投資者の判断等に重要な影響を及ぼす虞があると考えられる主なリスク要因につきましては、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識し、その発生の回避・コントロール、および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、これらのリスクは当社グループに関係するすべてのリスクを網羅するものではありません。また、記載内容のうち、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

顧客ニーズの変動による影響

国内における当社グループの主要な事業は、製品納期あるいは工事竣工時期が期末に集中する傾向があり、この影響により売上高が下半期に偏重する傾向にあります。また、当社の営業収入の多くは、特定顧客からの個別受注製品によって占められており、顧客の設備投資計画や更新需要の変動などによっては、経営成績に影響を受ける虞があります。

当社製品の特性に起因する影響

当社グループは高品質、安全性、高信頼性に配慮した設計・製造に努めております。特に、鉄道信号、道路交通システム等の製品につきましては、交通インフラを支える公共性の高い製品であり、製品不具合の発生により、利用者に重大な影響を与える虞があります。このことにより被害に関する多額の補償、賠償請求により、経営成績に著しい影響を与える虞があります。

また、当社が製造する製品に組み込む購入部品は、高信頼品の選定や十分なチェックを行っておりますが、部品メーカーによる製造ロット不良等により当社製品本体に大きな影響を与え、多大な改修費用の発生により、経営成績に著しい影響を及ぼす虞があります。

原材料の価格変動による影響

当社グループは原材料の価格変動を監視して安定的な調達を行っておりますが、著しい原材料価格の高騰により、経営成績に影響を与える虞があります。

海外案件による影響

当社グループは海外事業展開にあたり、これまで主として商社ならびにシステム統括メーカーを通じて海外進出を図ってまいりましたが、今後は現地生産や現地企業との協業に、平成25年に設立したインド現地法人の活用も加えて積極的に事業のグローバル化を進めてまいります。この場合、相手国の諸状況、為替レート、税務、知的財産権等を含む現地の法規制や商慣習等によるリスクが経営成績に影響を及ぼす虞があります。また海外案件における現地派遣作業員の安全確保につきましては、安全マニュアル等の整備を図っておりますが、予測を超えた事態が発生する虞があります。

自然災害等による操業への影響

当社の生産活動は横浜の主力工場を拠点としております。耐震性の高い新工場の建設等、生産体制の一層の整備・強化を進めておりますが、関東地方における大規模災害等発生時には、生産の著しい低下、または、一時的に操業停止となる虞があります。

当社は、事業遂行上のリスク管理を目的とするリスク委員会体制を構築しておりますが、東日本大震災の発生を受け、災害リスク委員会、事業リスク委員会を中心として、事業継続に向けた体制を一層整備してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は、信号システム事業1,568百万円、電気機器事業639百万円、共通研究開発費488百万円で、総額2,696百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は55,708百万円となり、前連結会計年度末に比べて991百万円増加しました。これは主にたな卸資産が1,528百万円増加し、受取手形及び売掛金が423百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は30,426百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,515百万円増加しました。これは主に投資その他の資産が投資有価証券の評価益等により3,690百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は37,519百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,496百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,121百万円減少したものの、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金に合わせて6,200百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は9,174百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,678百万円減少しました。これは主に長期借入金5,480百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は39,441百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,688百万円の増加しました。これは主に利益剰余金が1,820百万円、その他有価証券評価差額金が2,714百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4,623百万円となり前連結会計年度に比べて32百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは940百万円のプラスとなりました。これは仕入債務が1,462百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益2,071百万円に加え、売上債権が683百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,221百万円のマイナスとなりました。これは関連会社株式の取得に140百万円支出したことに加え、有形固定資産の取得に1,041百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8百万円のマイナスとなりました。これは借入金の収支が短期と長期合わせて720百万円プラスとなったものの、配当金の支払いが627百万円、その他に含まれるリース債務の返済に100百万円支出したことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は63,139百万円となり、997百万円減少(前連結会計年度64,136百万円 対前期比1.6%減)しました。

これは電気機器事業が通信設備用電源装置の伸長により前期を上回ったものの、信号システム事業の一部案件が次期以降に繰り延べとなったことなどによるものであります。

売上原価については材料や部品の標準化・共通化による生産コストの低減が寄与し、売上原価率は前連結会計年度82.7%から当連結会計年度80.1%へ2.6ポイントの改善となりました。

また、販売費及び一般管理費については10,694百万円となり、前連結会計年度に比べ1,204百万円増加(前連結会計年度9,490百万円 対前期比12.7%増)となりました。

以上の結果により、経常利益は2,323百万円となり、前連結会計年度に比べ520百万円増加(前連結会計年度1,803百万円 対前期比28.8%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額はソフトウェアを含め、信号システム事業733百万円、電気機器事業156百万円、全社753百万円、総額1,642百万円であります。

その主なものは経常的な更新、現在の経済環境に対応する省力化・合理化投資および本社工場生産拠点再構築に伴う投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社および 鶴見工場 (横浜市鶴見区)	信号システム 事業	製造 業務	4,830	240		23	378	5,472	631 [67]
	電気機器事業	製造 業務	1,863	228		4	164	2,260	158 [24]
	全社(共通)	管理 業務	732	12	143 (34,966)	4	49	942	104 [13]
末吉事業所 (横浜市鶴見区)	信号システム 事業	製造 業務	65	18	848 (5,011)		10	942	
座間工場 (神奈川県座間市)	信号システム 事業	製造 業務	494	34	405 (7,934)		7	941	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 末吉事業所には、当社グループ会社以外から賃借している土地が2,075㎡あります。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。
4 末吉事業所は、連結子会社である京三精機株式会社に賃貸しております。
5 座間工場は、連結子会社である京三金属工業株式会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
京三電設工業 株式会社	本社および 東京支店 (東京都大 田区)	信号システム 事業	事務所	133		611 (1,209)	3	14	762	84 [11]
京三精機 株式会社	本社 (横浜市鶴 見区)	信号システム 事業 電気機器事業	加工 設備	26	1	()	43	5	76	120 [4]

- (注) 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および予定	
			総額	既支払額		着手	完了
株式会社 京三製作所	信号システム 事業	経常的更新	750		自己資金	平成27年4月	平成28年3月
	電気機器事業	経常的更新	250		〃	〃	〃
	全社（共通）	経常的更新	800		〃	〃	〃
		本社再構築	500		自己資金 および 借入金	〃	〃

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日 ～ 平成5年4月26日	69,000	62,844,251	26	6,270	26	4,625

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	31	102	64	4	5,078	5,314	
所有株式数(単元)		22,162	802	8,793	5,313	16	25,602	62,688	156,251
所有株式数の割合(%)		35.35	1.28	14.03	8.47	0.03	40.84	100	

(注) 1 自己株式90,341株は、「個人その他」に90単元、「単元未満株式の状況」に341株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式2単元は、「その他の法人」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,089	9.69
京三みづほ会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号 株式会社京三製作所資材部	3,962	6.30
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	3,124	4.97
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,971	4.73
京三製作従業員持株会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	2,806	4.46
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	2,003	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,959	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,350	2.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,344	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,007	1.60
計		26,617	42.35

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年5月17日付の変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成24年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番4号	3,506	5.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,598,000	62,598	
単元未満株式	普通株式 156,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,598	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式341株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	90,000		90,000	0.14
計		90,000		90,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,623	0
当期間における取得自己株式	1,610	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	90,341		91,951	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」をはじめとして社会性・公共性の高い事業を営んでおり、高品質製品を安定的に供給する責務があると考えていることから、堅実な経営基盤の長期的・継続的な確立と株主資本の充実をはかるために、安定的な配当の継続を基本方針としており、中長期的な利益水準に応じた適切な利益配分を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、経営環境および今後の業績見通しを踏まえ、一株につき5円の間配当を実施し、期末につきましても一株につき5円とし、年間10円の配当の継続とさせていただきます。

内部留保金につきましては、将来に向けた高度先進技術・新製品の開発に加え、品質向上とコスト低減・生産効率改善のための設備投資など事業基盤の強化のために活用していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	313	5.0
平成27年6月24日 定時株主総会決議	313	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	500	488	363	382	400
最低(円)	322	291	251	301	328

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	360	366	381	380	384	400
最低(円)	329	351	355	362	361	373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長執行役員 最高経営責任者	西川 つとむ	昭和20年11月1日生	昭和43年4月 平成4年10月 平成6年10月 平成7年6月 平成8年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 総務部長 秘書室長 取締役 総務部長 経営企画室長 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 執行役員社長 代表取締役会長 最高経営責任者(現任) 執行役員会長 会長執行役員(現任) 代表取締役(現任)	(注)3	345
代表取締役	社長執行役員 最高執行責任者 内部監査室担当 取締役 海外事業推進部 担当	戸子台 努	昭和26年1月21日生	昭和49年8月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 半導体機器生産管理部長 執行役員 半導体機器事業部長 取締役 常務執行役員 企画・管理部門副統括 主席常務執行役員 企画・管理部門統括 代表取締役社長 最高執行責任者(現任) 執行役員社長 社長執行役員(現任) 代表取締役(現任)	(注)3	199
取締役	専務執行役員 総務部、 経営企画部、 IR・広報部、 人事部担当	小野寺 徹	昭和30年6月28日生	昭和54年5月 平成12年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年4月	当社入社 半導体機器管理部長 執行役員 総務部長 人事部長 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員(現任)	(注)3	109
取締役	常務執行役員 半導体機器事業 部長 情報システムセ ンター担当	東方 久純	昭和31年2月27日生	平成15年3月 平成19年3月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年4月 平成26年4月 平成27年4月	日本生命保険(相)財務第二部長 同社本店財務第一部長兼九州財務 部長 当社取締役(現任) 執行役員 総合企画部長 常務執行役員(現任) IR・広報部長 半導体機器事業部長(現任)	(注)3	100
取締役	常務執行役員 法務部、 知的財産部、 経理部、 資材部担当	吉川 節	昭和29年11月20日生	平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年4月 平成23年4月	(株)横浜銀行執行役員相模原駅前支 店長兼東北ブロック営業本部長 同行執行役員川崎支店長兼川崎・ 京浜ブロック営業本部長 同行取締役執行役員 同行取締役 当社取締役(現任) 執行役員 常務執行役員(現任) 法務・コンプライアンス室長 法務部長	(注)3	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 開発センター、 技術・品質管理 センター、 生産技術推進 部、 製品管理部担当	西田 繁信	昭和22年9月12日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成24年4月	当社入社 信号第2技術部長 信号業務企画部部长 信号プロジェクト統括室長 執行役員 交通機器事業部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任)	(注)3	141
取締役	常務執行役員 信号事業部長	兼次 豊明	昭和30年9月17日生	昭和54年5月 平成18年10月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年5月	当社入社 信号生産計画部長 執行役員 信号海外営業部長 常務執行役員(現任) 信号事業部長(現任) 取締役(現任) 京三金属工業(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	81
取締役		藤本 克彦	昭和19年7月30日生	昭和43年3月 昭和44年7月 昭和49年4月 平成元年3月 平成18年9月 平成20年6月 平成20年8月	公認会計士藤井博事務所入所 監査法人千代田事務所入所 監査法人千代田事務所(その後合併により中央新光監査法人と名称変更)社員(パートナー) 中央新光監査法人(その後みず監査法人と名称変更)代表社員 みず監査法人退職 当社取締役(現任) 公認会計士藤本克彦事務所開業	(注)3	0
取締役		阪本 昌成	昭和20年8月2日生	昭和48年4月 昭和52年4月 昭和59年1月 平成13年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成27年3月	広島大学政経学部講師 同大学助教授 同大学法学部教授 同大学法学部長 九州大学大学院法学研究院教授 立教大学法学部教授 当社取締役(現任) 近畿大学大学院法務研究科教授(現任) 弁護士登録(第一東京弁護士会) 阪本・手島・北村法律会計事務所開業	(注)3	0
常勤監査役		渡辺 弘一	昭和21年5月13日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年7月 平成21年6月	当社入社 信号情報・管理システム技術部長 資材部長 内部監査室長 執行役員 経営企画部長 内部監査室担当 取締役 総合企画部長 企画・管理部門統括補佐 常勤監査役(現任)	(注)4	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		和田 正雄	昭和23年8月22日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成23年6月	当社入社 半導体機器第1技術部長兼第3技術部長 半導体機器営業部長 資材部長 経営企画室長 内部監査室長 監査役(現任)	(注) 4	10	
監査役		大島 正寿	昭和36年8月30日生	昭和62年10月 平成2年4月 平成18年4月 平成19年6月	司法試験合格 弁護士登録(横浜弁護士会) 横浜弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注) 4	15	
監査役		坂下 久雄	昭和24年5月8日生	平成9年4月 平成12年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月	(株)東京三菱銀行マニラ支店長 同行シンガポール総支配人兼支店長 西濃運輸(株)取締役 西濃シェンカー(株)代表取締役副社長 同社専務執行役員 当社監査役(現任)	(注) 4	7	
計								1,177

- (注) 1 取締役藤本克彦、取締役阪本昌成は、社外取締役であります。
2 監査役大島正寿、監査役坂下久雄は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、取締役会の機能を整理・明確化することで、取締役会機能の向上を目指すと同時に、経営執行の高度化・迅速化・専門化を図り、事業充実と成長を目的とした執行役員制度を導入しております。上記のほか、執行役員は8名で、下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	大阪支社長	園 田 博
執行役員	台湾支店長	杉 田 信 一
執行役員	交通機器事業部長	荒 井 正 人
執行役員	信号事業部副事業部長	嶺 孝 志
執行役員	信号事業部副事業部長	國 澤 良 治
執行役員	信号事業部副事業部長兼信号事業部管理部長	木 村 聡
執行役員	経営企画部長兼施設・安全管理部長	藤 井 達 也
執行役員	信号事業部副事業部長兼信号事業部第2営業部長	小 松 信 夫

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
紺野 晃 男	昭和54年9月6日生	平成18年9月 平成19年12月	司法試験合格 弁護士登録(横浜弁護士会)	(注)	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「ガバナンスの優れた企業とは、株主価値の最大化を目的としながらも、環境的側面や社会的側面にもバランスよく配慮した企業継続という長期的な視点から、フェアでオープンな事業活動を通じて、あらゆるステークホルダーにとっての企業価値を高める経営を行う企業である」という理念に基づき、健全かつ機能性に優れたコーポレート・ガバナンスおよび企業活動の透明性、健全性を確保する企業倫理体制の構築に努めております。

会社機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は、監査役の監視機能を活かしつつ、取締役会の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の維持・向上を目指し、監査役会設置会社を選択しております。

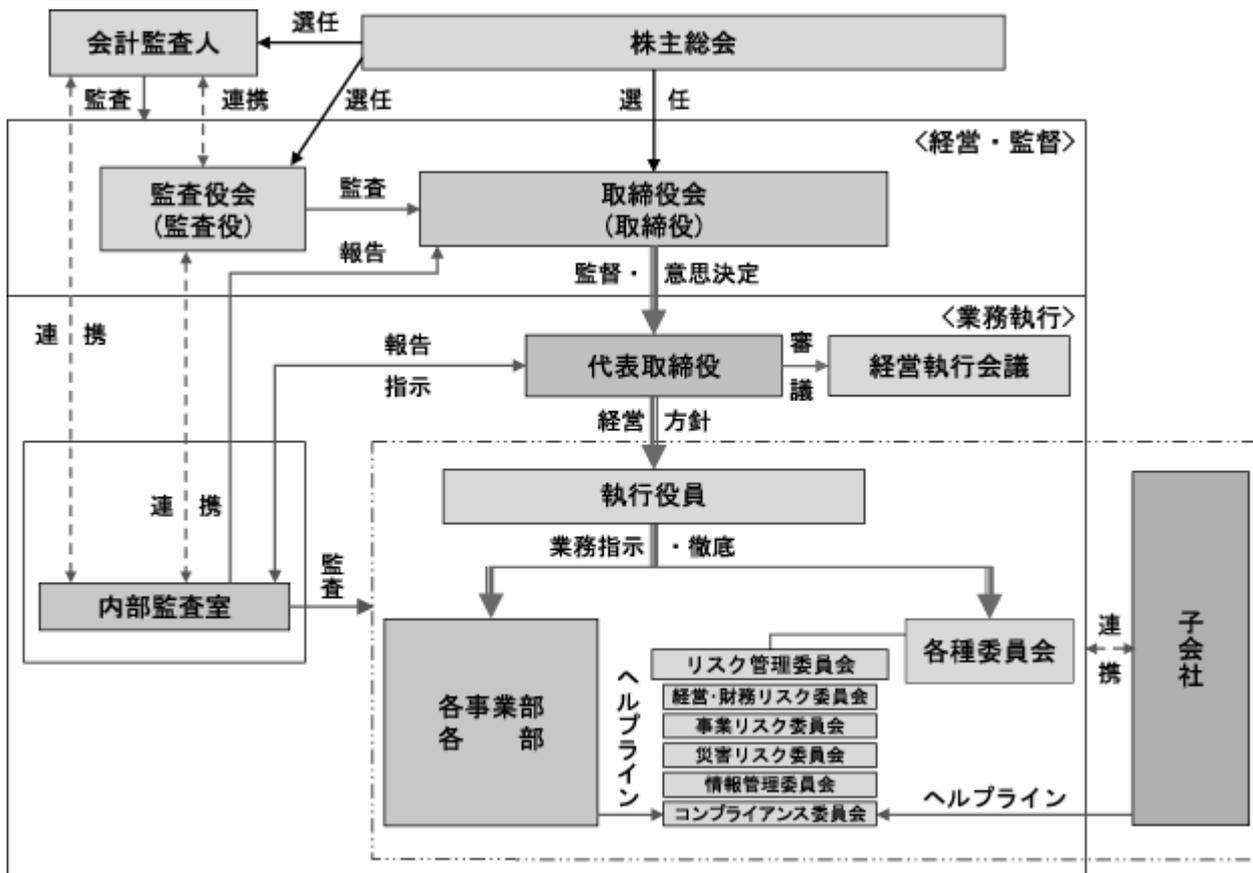
イ 会社の機関の基本説明

有価証券報告書提出日現在における当社の役員構成は、取締役9名（社外取締役2名を含む）、執行役員15名（取締役兼務7名を含む）、監査役4名（社外監査役2名を含む）であります。

当社は執行役員制度を導入しており、最高意思決定と経営監督を行う取締役会の機能向上・活性化と、執行役員による業務執行の高度化・迅速化を図り業務を遂行しております。また、当社は、社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営の監督・監視機能の強化に努めております。

なお、取締役の任期につきましては、取締役の経営責任を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制を機動的に構築するため1年としております。

ロ コーポレート・ガバナンス体制を基軸とする内部統制の相関図



八 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営計画に関する事項をはじめ、組織、制度、人事、財務、設備、労働協約など重要事項について審議・承認・決定するとともに、業務執行を監督しております。

業務執行につきましては、取締役会で決定された経営重要事項を確実に執行するための執行レベルの意思決定機関として、全執行役員および常勤監査役で構成する経営執行会議を月2回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営重要事項を確実に執行するための執行レベルの意思決定、執行手法の協議および実施状況の確認、取締役会に付議すべき事項、営業・技術・生産・子会社関連事項・その他重要事項、代表取締役特命事項など重要な事項について審議しております。

グループ会社につきましては、経営方針の伝達、年度経営計画策定などのため、各社との間で定期的に連携会議を開催しております。

内部統制システムにつきましては、業務の有効性および効率性、事業活動に関わる法令等の遵守等を目指した全般的な体制整備を深度化させ、実効性のある運用に努めております。なお、金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制については整備・運用状況評価を内部監査室が担当しております。

コンプライアンス体制に関しましては、「株式会社京三製作所コンプライアンス宣言」を制定し、社内はもちろん外部にも公開するとともに、この宣言に基づいた「コンプライアンス基本規程」を当社およびグループ各社が制定しており、法務部が中心となって全役職員を対象としたコンプライアンス教育を実施することにより法令遵守の推進を図っております。具体的な法的問題については必要に応じて法律顧問（弁護士）などの専門家から助言を受けております。また、グループのコンプライアンス相談・通報窓口（ヘルプライン）を社内外に設置して通報手段を確保しております。

取締役および執行役員の職務に係る文書ならびに情報につきましては、情報管理規程等の関係規程に基づいて適切に管理・保存しております。

なお、当社は反社会的勢力排除に向け、企業行動基本規程の中で反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対処することを定め、グループ内の役職員に周知徹底しております。また、当社およびグループ各社に必要な情報を適宜伝達しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、信号システム事業に代表されるとおり社会性、公共性の高い業種に属しており、安全・高品質・高付加価値製品を安定的に提供し続ける責任を全うするべく、内部統制の観点から事業遂行上のリスク管理に関する体制整備を図るため、リスク管理規程に基づいて全体を統括するリスク管理委員会の下、想定されるリスクに対応する5つの個別委員会を設置して、リスク管理体制の強化を図っております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、非業務執行取締役および監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任免除が認められるのは、当該非業務執行取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ 内部監査および監査役監査の状況

監査役会は監査の方針などを決定し、各監査役の監査状況などの報告を受けるほか、会計監査人からは随時、監査に関する報告を受けております。

監査役は、取締役会、その他の経営に係る重要会議に出席し、経営の健全性や意思決定プロセスの透明性を監査するとともに、取締役からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧などにより取締役が行う職務執行における適法性、適正性、妥当性を中心とした監査を行っております。常勤監査役は経営執行会議に出席し、その内容を監査役会で報告しております。

監査役会は内部監査室と年5回以上の連携会議を開催して情報交換を行っており、内部監査室はその時点で終了している監査の概要を監査役会に説明し意見交換を行っております。また、監査役会は法務部、経理部等とも定期的に連絡会を開催し、コンプライアンスの状況および会計上・財務上の状況その他の情報交換を行っております。

内部監査室は、当社およびグループ会社の業務執行におけるリスクを評価し、業務の有効性・効率性および適法性を監査して改善要求・提言を行うほか、内部統制システムに関する整備・運用状況評価を実施しております。内部監査室は、室長以下6名体制で業務遂行しております。

ヘ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの水野雅史氏および同細野和寿氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他6名（公認会計士試験合格者、システム監査担当者ほか）であります。

ト 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人と会計監査および内部統制監査に関する監査計画ならびに監査報告に関する会議を定期的に行っております。また、期中に問題が発生した場合には、直ちに協議する体制になっております。

チ 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名を選任しております。

社外取締役につきましては、会計、法律など固有の経歴に基づく専門的な知見により、経営全般の監督と有効な助言を得ております。また、社外監査役につきましても、金融、法律など固有の経歴に基づく専門的な観点からモニタリング機能を高め、監査の充実を図っております。

当社社外取締役および社外監査役の選任に当たっては、有価証券上場規程等に定める独立性に関する基準を参考としつつ、幅広い見識を活かしてその職務を全うできる人物を選任しております。また多様なステークホルダーの視点を経営の監督・監視機能に取り入れる観点から、その出身分野の多様性に配慮しております。

これら社外取締役および社外監査役の客観的および専門的立場から、それぞれ取締役会の最高意思決定機能および経営監督機能の向上・活性化を図っており、経営に対する監督・監視は十分機能していると考えております。

当社社外取締役である藤本克彦氏は、現在公認会計士登録をしておりますが、公認会計士として培われた専門的な知識、経験等を当社の取締役職務執行に活かしております。また同氏と当社との間には顧問契約等はありません。なお当社は、同氏を独立役員として指定し、証券取引所に届け出ております。

当社社外取締役である阪本昌成氏は、現在近畿大学大学院法務研究科教授をされており、また第一東京弁護士会に所属する弁護士であります。法律の専門家としての高度な知識と高い見識を当社の取締役職務執行に活かしております。また同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお当社は、同氏を独立役員として指定し、証券取引所に届け出ております。

当社社外監査役である大島正寿氏は、横浜弁護士会に所属する弁護士であります。弁護士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映しております。また同氏と当社との間には法律顧問契約等はありません。なお当社は、同氏を独立役員として指定し、証券取引所に届け出ております。

当社社外監査役である坂下久雄氏は、金融機関において培われた豊富な経験、幅広い知見を当社の監査業務に活かしております。また同氏は当社の取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身者ですが、既に退職後12年を経過しており、当社との間に特別な利害関係はありません。なお当社は、同氏を独立役員として指定し、証券取引所に届け出ております。

社外取締役、社外監査役は、内部統制の状況について内部監査室より適宜報告を受けております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	315,480	282,480	33,000	7
監査役 (社外監査役を除く)	25,320	25,320		2
社外役員	20,640	20,640		4

ロ 役員ごとの提出会社と連結子会社の役員としての報酬等(連結報酬等)の総額・連結報酬等の種類別の額等連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、記載は省略しております。

ハ 報酬等の額またはその算定方法の決定方針

取締役ならびに監査役の報酬等の決定方針は、取締役会の決議による「役員報酬基準」として定めております。その中で、固定報酬である「基本報酬」および一定以上の業績を収めた時に常勤取締役に対して支払われる「賞与」についての算定・支給方法を規定しております。

なお、取締役ならびに監査役の報酬総額の上限枠は、株主総会の決議により定められております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数緩和により株主総会の円滑な運営を行い、以って機動的な意思決定を可能とすることを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	65銘柄
貸借対照表計上額の合計額	14,250百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本インター株式会社	6,320,000	1,245	取引関係の維持・強化
株式会社横浜銀行	2,147,918	1,106	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	90,000	1,085	営業取引の維持・強化
京王電鉄株式会社	1,488,252	1,070	営業取引の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100,000	760	営業取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,261,880	715	取引関係の維持・強化
京成電鉄株式会社	617,919	553	営業取引の維持・強化
阪急阪神ホールディングス株式会社	908,441	510	営業取引の維持・強化
西日本旅客鉄道株式会社	100,000	421	営業取引の維持・強化
東急建設株式会社	962,000	420	取引関係の維持・強化
小田急電鉄株式会社	460,935	409	営業取引の維持・強化
近畿日本鉄道株式会社	891,795	327	営業取引の維持・強化
京浜急行電鉄株式会社	342,519	297	営業取引の維持・強化
日本リーテック株式会社	330,000	244	取引関係の維持・強化
東京急行電鉄株式会社	282,270	178	営業取引の維持・強化
南海電気鉄道株式会社	445,057	178	営業取引の維持・強化
日本信号株式会社	121,500	109	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道株式会社	255,773	105	営業取引の維持・強化
三井物産株式会社	69,567	101	取引関係の維持・強化
株式会社アルバック	30,000	63	営業取引の維持・強化
西日本鉄道株式会社	155,949	60	営業取引の維持・強化
新京成電鉄株式会社	156,688	59	営業取引の維持・強化
京福電気鉄道株式会社	330,400	57	営業取引の維持・強化
日本電信電話株式会社	10,200	57	営業取引の維持・強化
日本航空電子工業株式会社	32,000	49	取引関係の維持・強化
大同信号株式会社	123,463	37	取引関係の維持・強化
東武鉄道株式会社	68,245	34	営業取引の維持・強化
名古屋鉄道株式会社	95,537	29	営業取引の維持・強化
株式会社東京都民銀行	25,052	26	取引関係の維持・強化
南海辰村建設株式会社	500,000	26	営業取引の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道株式会社	90,000	1,957	営業取引の維持・強化
株式会社横浜銀行	2,147,918	1,512	取引関係の維持・強化
京王電鉄株式会社	1,495,883	1,410	営業取引の維持・強化
日本インター株式会社	6,320,000	1,346	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100,000	964	営業取引の維持・強化
京成電鉄株式会社	624,005	931	営業取引の維持・強化
阪急阪神ホールディングス株式会社	908,441	674	営業取引の維持・強化
東急建設株式会社	962,000	654	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道株式会社	100,000	630	営業取引の維持・強化
小田急電鉄株式会社	460,935	564	営業取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	657,280	488	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道株式会社	891,795	393	営業取引の維持・強化
京浜急行電鉄株式会社	349,202	335	営業取引の維持・強化
日本リーテック株式会社	330,000	274	取引関係の維持・強化
南海電気鉄道株式会社	445,057	220	営業取引の維持・強化
東京急行電鉄株式会社	291,349	216	営業取引の維持・強化
京阪電気鉄道株式会社	255,773	187	営業取引の維持・強化
日本信号株式会社	121,500	142	取引関係の維持・強化
三井物産株式会社	69,567	112	取引関係の維持・強化
株式会社西武ホールディングス	32,700	101	営業取引の維持・強化
日本航空電子工業株式会社	32,000	93	取引関係の維持・強化
西日本鉄道株式会社	155,949	85	営業取引の維持・強化
日本電信電話株式会社	10,200	75	営業取引の維持・強化
京福電気鉄道株式会社	330,400	74	営業取引の維持・強化
新京成電鉄株式会社	156,688	65	営業取引の維持・強化
株式会社アルバック	30,000	55	営業取引の維持・強化
名古屋鉄道株式会社	95,537	45	営業取引の維持・強化
大同信号株式会社	123,463	42	取引関係の維持・強化
南海辰村建設株式会社	500,000	39	営業取引の維持・強化
東武鉄道株式会社	68,245	38	営業取引の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51	1	52	1
連結子会社				
計	51	1	52	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、海外拠点における税務申告に伴う合意された手続き業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、海外拠点における税務申告に伴う合意された手続き業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款で定め、監査公認会計士等と協議のうえ、業務内容および監査日数・工数等を総合的に勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,699	4,650
受取手形及び売掛金	29,954	29,531
製品	2,845	3,376
半製品	2,426	3,095
仕掛品	¹ 12,473	¹ 12,718
原材料及び貯蔵品	280	363
繰延税金資産	1,851	1,724
その他	241	269
貸倒引当金	56	21
流動資産合計	54,717	55,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,997	8,311
機械装置及び運搬具（純額）	693	663
工具、器具及び備品（純額）	871	721
土地	2,450	2,450
リース資産（純額）	149	98
建設仮勘定	105	713
有形固定資産合計	² 13,267	² 12,958
無形固定資産		
	1,106	1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	^{3, 4} 11,137	^{3, 4} 14,889
繰延税金資産	168	48
その他	1,264	1,309
貸倒引当金	33	20
投資その他の資産合計	12,536	16,227
固定資産合計	26,910	30,426
資産合計	81,627	86,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,873	12,752
短期借入金	3 7,500	3 10,350
1年内返済予定の長期借入金	3 2,130	3 5,480
未払法人税等	1,151	789
役員賞与引当金	20	93
受注損失引当金	1 1,345	1 1,364
環境対策引当金	44	
その他	5,957	6,689
流動負債合計	32,022	37,519
固定負債		
長期借入金	3 9,380	3 3,900
長期末払金	148	
退職給付に係る負債	4,865	3,103
資産除去債務	122	121
環境対策引当金	22	47
繰延税金負債	41	1,794
その他	272	207
固定負債合計	14,852	9,174
負債合計	46,875	46,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,261	23,081
自己株式	29	40
株主資本合計	32,127	33,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,001	5,715
為替換算調整勘定	6	101
退職給付に係る調整累計額	369	312
その他の包括利益累計額合計	2,624	5,504
純資産合計	34,752	39,441
負債純資産合計	81,627	86,135

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	64,136	63,139
売上原価	1, 2, 3 53,043	1, 2, 3 50,551
売上総利益	11,093	12,588
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,428	2,601
賞与	623	734
役員賞与引当金繰入額	20	93
退職給付費用	330	322
減価償却費	191	269
荷造及び発送費	974	1,050
貸倒引当金繰入額	10	8
その他	4,932	5,613
販売費及び一般管理費合計	1 9,490	1 10,694
営業利益	1,603	1,893
営業外収益		
受取配当金	139	144
受取保険金	77	184
受取補償金	36	9
持分法による投資利益		24
為替差益	50	128
その他	114	163
営業外収益合計	417	654
営業外費用		
支払利息	161	177
資金調達費用	41	29
その他	14	17
営業外費用合計	217	224
経常利益	1,803	2,323
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	216	33
特別利益合計	216	35
特別損失		
固定資産除売却損	4 147	4 208
ゴルフ会員権評価損	3	2
環境対策引当金繰入額	5 44	5 25
環境対策費	9	50
その他	13	
特別損失合計	217	287
税金等調整前当期純利益	1,802	2,071
法人税、住民税及び事業税	1,201	912
法人税等調整額	329	144
法人税等合計	871	1,056
少数株主損益調整前当期純利益	931	1,014
当期純利益	931	1,014

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	931	1,014
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	289	2,714
為替換算調整勘定	19	108
退職給付に係る調整額		56
その他の包括利益合計	1 308	1 2,879
包括利益	1,239	3,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,239	3,894
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	20,957	28	31,824
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	20,957	28	31,824
当期変動額					
剰余金の配当			627		627
当期純利益			931		931
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			303	0	303
当期末残高	6,270	4,625	21,261	29	32,127

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	2,711	25		2,685	34,509
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,711	25		2,685	34,509
当期変動額					
剰余金の配当					627
当期純利益					931
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	19	369	60	60
当期変動額合計	289	19	369	60	242
当期末残高	3,001	6	369	2,624	34,752

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	21,261	29	32,127
会計方針の変更による累積的影響額			1,179		1,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	22,441	29	33,307
当期変動額					
剰余金の配当			627		627
当期純利益			1,014		1,014
連結範囲の変動			198		198
持分法の適用範囲の変動			54	10	43
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			640	11	629
当期末残高	6,270	4,625	23,081	40	33,936

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	3,001	6	369	2,624	34,752
会計方針の変更による累積的影響額					1,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,001	6	369	2,624	35,932
当期変動額					
剰余金の配当					627
当期純利益					1,014
連結範囲の変動					198
持分法の適用範囲の変動					43
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,714	108	56	2,879	2,879
当期変動額合計	2,714	108	56	2,879	3,508
当期末残高	5,715	101	312	5,504	39,441

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,802	2,071
減価償却費	1,696	1,781
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	48
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	244	168
固定資産除売却損益(は益)	77	72
投資有価証券評価損益(は益)		0
投資有価証券売却損益(は益)	216	33
持分法による投資損益(は益)		24
受取利息及び受取配当金	171	182
支払利息	161	177
売上債権の増減額(は増加)	263	683
たな卸資産の増減額(は増加)	1,261	1,446
仕入債務の増減額(は減少)	1,639	1,462
その他	847	357
小計	5,903	2,114
利息及び配当金の受取額	171	180
利息の支払額	154	181
法人税等の支払額	565	1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,355	940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	646	783
定期預金の払戻による収入	672	815
投資有価証券の取得による支出	58	127
関連会社株式の取得による支出		140
投資有価証券の売却による収入	277	374
有形固定資産の取得による支出	3,932	1,041
有形固定資産の売却による収入	14	8
無形固定資産の取得による支出	259	298
その他	67	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,999	1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500	2,850
長期借入れによる収入	4,500	
長期借入金の返済による支出	1,240	2,130
配当金の支払額	627	627
その他	150	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	8
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	75
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,335	214
現金及び現金同等物の期首残高	3,319	4,655
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		182
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,655	1 4,623

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は9社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました大阪整流器株式会社は、重要性が増したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社でありました京三化工株式会社は、同じく連結子会社であります京三精機株式会社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

子会社のうち京上貿易(上海)有限公司は、総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数は1社であります。

株式を追加取得したアクテス京三株式会社を、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

非連結子会社の京上貿易(上海)有限公司については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社の投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は親会社と同じ決算日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

製品、仕掛品.....個別法

半製品、原材料.....総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社および国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法または定率法によっております。

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの.....定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後に取得したもの.....定額法によっております。

建物以外.....定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。

(ハ)受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(ニ)環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金に係る変動金利

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,831百万円減少し、利益剰余金が1,179百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた314百万円は、「繰延税金負債」41百万円、「その他」272百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「環境対策費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた22百万円は、「環境対策費」9百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,373百万円	1,061百万円

- 2 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	15,426百万円	15,930百万円

- 3 担保資産および担保資産に対応する債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	3,179百万円	4,392百万円
計	3,179	4,392

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,148百万円	1,498百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,082	1,200
長期借入金	868	1,016
計	3,099	3,714

- 4 投資有価証券のうち、非連結子会社および関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	40百万円	253百万円

- 5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,500	10,000
差引額	2,500	

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,048百万円	2,696百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	571百万円	767百万円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,345百万円	1,364百万円

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	121百万円	164百万円
機械装置及び運搬具	16	15
工具、器具及び備品	9	5
ソフトウェア	0	
その他		22
計	147	208

5 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化にかかる支出見込額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	649百万円	3,805百万円
組替調整額	216	34
税効果調整前	432	3,771
税効果額	143	1,056
その他有価証券評価差額金	289	2,714
為替換算調整勘定		
当期発生額	19	108
組替調整額		
税効果調整前	19	108
税効果額		
為替換算調整勘定	19	108
退職給付に係る調整額		
当期発生額		34
組替調整額		146
税効果調整前		112
税効果額		55
退職給付に係る調整額		56
その他包括利益合計	308	2,879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251			62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,473	1,245		88,718

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,245株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251			62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,718	28,623		117,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,623株

新規持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加27,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,699百万円	4,650百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	43	26
現金及び現金同等物	4,655	4,623

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社の基幹業務におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は行っておりません。資金調達は銀行等金融機関からの借入によっておりません。

また、デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主な得意先が鉄道事業者および官公庁であるため信用リスクは僅少であります。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済が行われております。借入金のうち長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクはありますが、リスクをヘッジすることを目的として、変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金については、主な得意先が鉄道事業者および官公庁であるため信用リスクが僅少であり、また、新規得意先について信用調査を行いリスクの低減をはかっております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引であり、取締役会の承認を受け、経理部が実行および管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,699	4,699	
(2) 受取手形及び売掛金	29,954	29,954	
(3) 投資有価証券	10,669	10,669	
資産計	45,323	45,323	
(1) 支払手形及び買掛金	13,873	13,873	
(2) 短期借入金	7,500	7,500	
(3) 一年内返済予定の長期借入金	2,130	2,232	102
(4) 長期借入金	9,380	9,345	34
負債計	32,883	32,952	68
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,650	4,650	
(2) 受取手形及び売掛金	29,531	29,531	
(3) 投資有価証券	14,219	14,219	
資産計	48,401	48,401	
(1) 支払手形及び買掛金	12,752	12,752	
(2) 短期借入金	10,350	10,350	
(3) 一年内返済予定の長期借入金	5,480	5,535	55
(4) 長期借入金	3,900	3,880	19
負債計	32,482	32,518	36
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならび有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定の長期借入金、ならびに(4) 長期借入金

これらは、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利の長期借入金で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計金額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)(1) 金利関連」の注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	468	669

上記については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	4,699
受取手形及び売掛金	29,954
合 計	34,654

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	4,650
受取手形及び売掛金	29,531
合 計	34,181

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,500					
長期借入金	2,130	5,480	1,500	1,200	1,200	
リース債務	95	77	46	33	12	0
合計	9,725	5,557	1,546	1,233	1,212	0

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,350					
長期借入金	5,480	1,500	1,200	1,200		
リース債務	81	50	37	15	0	
合計	15,911	1,550	1,237	1,215	0	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	10,464	5,805	4,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	204	223	18
計	10,669	6,028	4,640

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	14,219	5,815	8,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
計	14,219	5,815	8,404

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	277	216	

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	374	33	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等	契約金額の内 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	2,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等	契約金額の内 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,700	900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社4社の内1社は確定給付企業年金制度、3社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、在外連結子会社2社においても、確定給付型制度を設けております。

提出会社および連結子会社において退職給付信託は設定しておりません。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,099	6,276
会計方針の変更による累積的影響額		1,831
会計方針の変更を反映した期首残高	6,099	4,445
勤務費用	340	355
利息費用	91	34
数理計算上の差異の発生額	26	110
退職給付の支払額	281	265
退職給付債務の期末残高	6,276	4,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,573	1,725
期待運用収益	31	34
数理計算上の差異の発生額	40	76
事業主からの拠出額	195	203
退職給付の支払額	115	152
年金資産の期末残高	1,725	1,887

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	320	314
退職給付費用	228	240
退職給付の支払額	33	59
制度への拠出額	202	184
退職給付に係る負債の期末残高	314	310

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,535	5,809
年金資産	2,670	2,706
	4,865	3,103
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,865	3,103
退職給付に係る負債	4,865	3,103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,865	3,103

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	340	355
利息費用	91	34
期待運用収益	31	34
数理計算上の差異の費用処理額	190	146
過去勤務費用の費用処理額	21	
簡便法で計算した退職給付費用	228	240
確定給付制度に係る退職給付費用	841	742

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		112
合計		112

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	573	460
合計	573	460

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保険資産（一般勘定）	73%	70%
債券	10%	10%
株式	16%	19%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度133百万円、当連結会計年度138百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	544百万円	568百万円
未払事業税	103	80
退職給付に係る負債	1,705	969
減損損失	690	622
たな卸資産評価損	682	703
投資有価証券評価損	255	231
その他	687	661
繰延税金資産小計	4,669	3,836
評価性引当額	1,131	1,112
繰延税金資産合計	3,538	2,724
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,516百万円	2,701百万円
関係会社の留保利益金		43
資産除去債務	1	1
繰延税金負債合計	1,518	2,746
繰延税金資産(負債)の純額	2,020	21

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,851百万円	1,724百万円
固定資産 繰延税金資産	168	48
固定負債 繰延税金負債		1,794
計	2,020	21

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.5	3.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.6	5.2
住民税均等割	1.9	1.7
試験研究費税額控除	5.6	7.5
受取配当金連結消去	3.2	4.1
評価性引当額	6.9	0.9
税率変更等による期末繰延税金資 産の減額修正	6.7	10.9
関係会社の留保利益金		2.1
その他	3.7	4.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.3%	51.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が70百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が225百万円、その他有価証券評価差額金額が281百万円、退職給付に係る調整累計額が15百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称：京三精機株式会社（当社連結子会社）

事業の内容：道路交通信号制御機及び灯器、鉄道信号機器等の製造等

被結合企業

名 称：京三化工株式会社（当社連結子会社）

事業の内容：プリント基板等の設計、製造、電子部品の製造等

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

京三精機株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、京三化工株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

京三精機株式会社(当社連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社事業計画の重点戦略の一つである「生産体制改革」の一環として、業務内容が類似している両社を合併のうえ、信号システム事業における電子製品の製造を中心的業務とする生産子会社として再スタートさせ、経営資源の集約化と業務効率および品質の向上を図るものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しく、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しく、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「電気機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「電気機器事業」は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「信号システム事業」のセグメント利益が40百万円増加しました。なお、「電気機器事業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	55,637	8,499	64,136		64,136
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	2,008	2,013	2,013	
計	55,641	10,508	66,150	2,013	64,136
セグメント利益 または損失()	4,867	22	4,845	3,242	1,603
セグメント資産	62,472	10,226	72,698	8,929	81,627
その他の項目					
減価償却費	1,084	423	1,508	187	1,696
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,899	832	2,732	628	3,360

(注) 1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,242百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は8,929百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	53,741	9,398	63,139		63,139
セグメント間の内部 売上高または振替高	39	967	1,007	1,007	
計	53,780	10,366	64,147	1,007	63,139
セグメント利益 または損失()	5,185	541	5,727	3,833	1,893
セグメント資産	67,017	9,572	76,590	9,545	86,135
その他の項目					
減価償却費	1,090	432	1,523	257	1,781
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	733	156	889	753	1,642

- (注) 1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,833百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益または損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額は9,545百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
54,596	9,341	198	64,136

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
50,687	12,105	346	63,139

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はございません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はございません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	553円 78銭	628円 78銭
1株当たり当期純利益金額	14円 84銭	16円 18銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が19円74銭増加し、1株当たり当期純利益金額が0円93銭増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	931	1,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	931	1,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,756	62,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,500	10,350	0.48	
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	2,130	5,480	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務	95	81		
長期借入金(1年以内に返済期限の到来するものを除く。)	9,380	3,900	1.09	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済期限の到来するものを除く。)	169	105		平成28年～平成32年
その他有利子負債				
合計	19,274	19,916		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済期限の到来するものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,500	1,200	1,200	
リース債務	50	37	15	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第150期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (百万円)	8,074	20,880	34,363	63,139
税金等調整前当期 純利益金額または 税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	1,662	2,677	2,387	2,071
当期純利益金額ま たは四半期純損失 金額() (百万円)	1,222	1,898	1,700	1,014
1株当たり当期純 利益金額または1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	19.49	30.27	27.11	16.18

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額または 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	19.49	10.78	3.16	43.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,767	3,691
受取手形	1,763	1,176
売掛金	¹ 25,636	¹ 25,528
製品	2,759	3,206
半製品	2,178	2,852
仕掛品	11,093	11,383
原材料及び貯蔵品	115	122
未収入金	¹ 1,006	¹ 899
前払費用	45	48
繰延税金資産	1,599	1,459
短期貸付金	¹ 650	¹ 1,130
その他	6	103
貸倒引当金	56	20
流動資産合計	50,567	51,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,361	7,731
構築物（純額）	251	212
機械及び装置（純額）	634	541
車両運搬具（純額）	23	22
工具、器具及び備品（純額）	785	630
土地	1,457	1,457
リース資産（純額）	56	33
建設仮勘定	105	713
有形固定資産合計	11,676	11,343
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	906	1,033
その他	20	21
無形固定資産合計	1,016	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	² 10,827	² 14,250
関係会社株式	1,193	1,348
長期前払費用	36	25
その他	912	941
貸倒引当金	17	9
投資その他の資産合計	12,952	16,557
固定資産合計	25,645	29,043
資産合計	76,212	80,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	161	155
買掛金	1 12,916	1 12,569
短期借入金	1, 2 9,897	1, 2 12,394
1年内返済予定の長期借入金	2 2,130	2 5,480
リース債務	40	32
未払金	970	1,232
未払消費税等	255	620
未払費用	1,404	1,710
未払法人税等	922	627
前受金	2,020	1,398
預り金	96	111
役員賞与引当金		50
受注損失引当金	1,345	1,364
環境対策引当金	44	
流動負債合計	32,205	37,747
固定負債		
長期借入金	2 9,380	2 3,900
長期未払金	148	
リース債務	86	54
退職給付引当金	4,005	2,363
資産除去債務	111	112
環境対策引当金	22	47
繰延税金負債	86	1,809
その他	78	78
固定負債合計	13,919	8,365
負債合計	46,124	46,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
資本準備金	4,625	4,625
利益剰余金	16,314	18,102
利益準備金	1,104	1,104
その他利益剰余金	15,209	16,998
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	4,709	6,498
自己株式	29	29
株主資本合計	27,181	28,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,907	5,545
評価・換算差額等合計	2,907	5,545
純資産合計	30,088	34,514
負債純資産合計	76,212	80,627

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	57,900	57,761
売上原価		
製品期首たな卸高	3,000	2,759
当期製品製造原価	¹ 47,372	¹ 46,663
当期製品仕入高	¹ 1,495	¹ 1,085
合計	51,868	50,507
製品他勘定振替高	² 120	² 102
製品期末たな卸高	2,759	3,206
製品売上原価	48,988	47,198
売上総利益	8,912	10,563
販売費及び一般管理費		
運搬費	965	1,039
広告宣伝費	103	105
役員報酬	469	473
給料及び手当	2,476	2,701
退職給付費用	250	222
役員賞与引当金繰入額		50
貸倒引当金繰入額	9	7
福利厚生費	422	469
交際費	159	159
旅費及び交通費	420	464
通信費	77	80
減価償却費	140	217
賃借料	347	349
租税公課	127	192
研究開発費	1,071	1,289
その他	913	1,056
販売費及び一般管理費合計	7,937	8,879
営業利益	975	1,683
営業外収益		
受取配当金	³ 286	³ 381
受取保険金	60	135
受取補償金	26	4
固定資産賃貸料	³ 166	³ 168
為替差益	29	119
雑収入	42	71
営業外収益合計	611	880
営業外費用		
支払利息	170	184
固定資産賃貸費用	63	54
資金調達費用	41	29
雑支出	4	7
営業外費用合計	279	275
経常利益	1,307	2,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益		0		2
投資有価証券売却益		216		33
特別利益合計		216		35
特別損失				
固定資産除売却損	4	132	4	185
環境対策引当金繰入額	5	44	5	25
環境対策費		9		50
特別損失合計		185		261
税引前当期純利益		1,338		2,061
法人税、住民税及び事業税		946		736
法人税等調整額		408		88
法人税等合計		538		825
当期純利益		800		1,236

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,536	16,141
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,536	16,141
当期変動額							
剰余金の配当						627	627
当期純利益						800	800
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						172	172
当期末残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,709	16,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28	27,008	2,608	2,608	29,617
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	28	27,008	2,608	2,608	29,617
当期変動額					
剰余金の配当		627			627
当期純利益		800			800
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			298	298	298
当期変動額合計	0	172	298	298	470
当期末残高	29	27,181	2,907	2,907	30,088

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,709	16,314
会計方針の変更による累積的影響額						1,179	1,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	5,889	17,494
当期変動額							
剰余金の配当						627	627
当期純利益						1,236	1,236
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						608	608
当期末残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	6,498	18,102

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29	27,181	2,907	2,907	30,088
会計方針の変更による累積的影響額		1,179			1,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	29	28,360	2,907	2,907	31,267
当期変動額					
剰余金の配当		627			627
当期純利益		1,236			1,236
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,638	2,638	2,638
当期変動額合計	0	607	2,638	2,638	3,246
当期末残高	29	28,968	5,545	5,545	34,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品.....個別法

半製品、原材料.....総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの.....定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後に取得したもの.....定額法によっております。

建物以外.....定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 8～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金に係る変動金利

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

退職給付に係る会計処理

財務諸表に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,831百万円減少し、繰越利益剰余金が1,179百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が19円73銭増加し、1株当たり当期純利益金額が0円93銭増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた72百万円は、「為替差益」29百万円、「雑収入」42百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	23百万円	56百万円
未収入金	855	833
短期貸付金	650	1,130
買掛金	1,759	2,468
短期借入金	2,397	2,394

2 担保資産および担保資産に対応する債務

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	3,103百万円	4,291百万円
合計	3,103	4,291

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,148百万円	1,498百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,082	1,200
長期借入金	868	1,016
計	3,099	3,714

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,500	10,000
差引額	2,500	

(損益計算書関係)

1 関係会社からの製品、部品および委託加工費の仕入高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	15,209百万円	16,557百万円

2 製品他勘定振替高のうち主なもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産へ振替	120百万円	102百万円

3 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産賃貸料	152百万円	153百万円
受取配当金	150	240

4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	118百万円	164百万円
構築物	0	0
機械及び装置	4	15
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	9	5
計	132	185

5 環境対策引当金繰入額

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化にかかる支出見込額であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,193百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,348百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	342百万円	374百万円
未払事業税	85	68
退職給付引当金	1,425	760
役員退職慰労未払金	27	25
減損損失	690	622
たな卸資産評価損	682	703
投資有価証券評価損	255	231
その他	611	404
小計	4,121	3,190
評価性引当額	1,016	931
繰延税金資産合計	3,104	2,259
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,589百万円	2,608百万円
資産除去債務	1	1
繰延税金負債合計	1,590	2,609
繰延税金資産(負債)の純額	1,513	349

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,599百万円	1,459百万円
固定負債 繰延税金負債	86	1,809
計	1,513	349

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.3	2.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.8	5.2
住民税均等割	2.3	1.5
試験研究費税額控除	7.5	7.6
評価性引当額	0.3	4.2
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	8.0	9.6
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.2%	40.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が77百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が198百万円、その他有価証券評価差額金額が276百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,339	160	561	13,938	6,206	756	7,731
構築物	690		3	687	474	39	212
機械及び装置	3,440	90	159	3,371	2,830	172	541
車両運搬具	87	12	11	88	65	11	22
工具、器具及び備品	5,275	254	227	5,302	4,672	401	630
土地	1,457			1,457			1,457
リース資産	146		55	91	58	23	33
建設仮勘定	105	637	29	713			713
有形固定資産計	25,543	1,156	1,049	25,650	14,307	1,403	11,343
無形固定資産							
借地権	88			88			88
ソフトウェア	2,050	329	738	1,641	608	202	1,033
その他	22	0		22	1	0	21
無形固定資産計	2,161	330	738	1,753	609	202	1,143
長期前払費用	38	0	12	27	2	0	25

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	73	20	43	20	29
役員賞与引当金		50			50
受注損失引当金	1,345	1,364	1,345		1,364
環境対策引当金	66	25	44		47

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyosan.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

- ・ 事業年度 第149期
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

- ・ 事業年度 第149期
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

- ・ 事業年度 第150期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出
- ・ 事業年度 第150期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月7日関東財務局長に提出
- ・ 事業年度 第150期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

- ・ 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書 平成26年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社京三製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指 定 有 限
責 任 社 員 公認会計士 水 野 雅 史
業務執行社員

指 定 有 限
責 任 社 員 公認会計士 細 野 和 寿
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京三製作所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社京三製作所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社京三製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限
責任社員 公認会計士 水 野 雅 史
業務執行社員

指定有限
責任社員 公認会計士 細 野 和 寿
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。